

《令和7年度 環境経済部 組織目標》

◆目標管理者

部長	太田 一郎
特命監	一浦 辰己

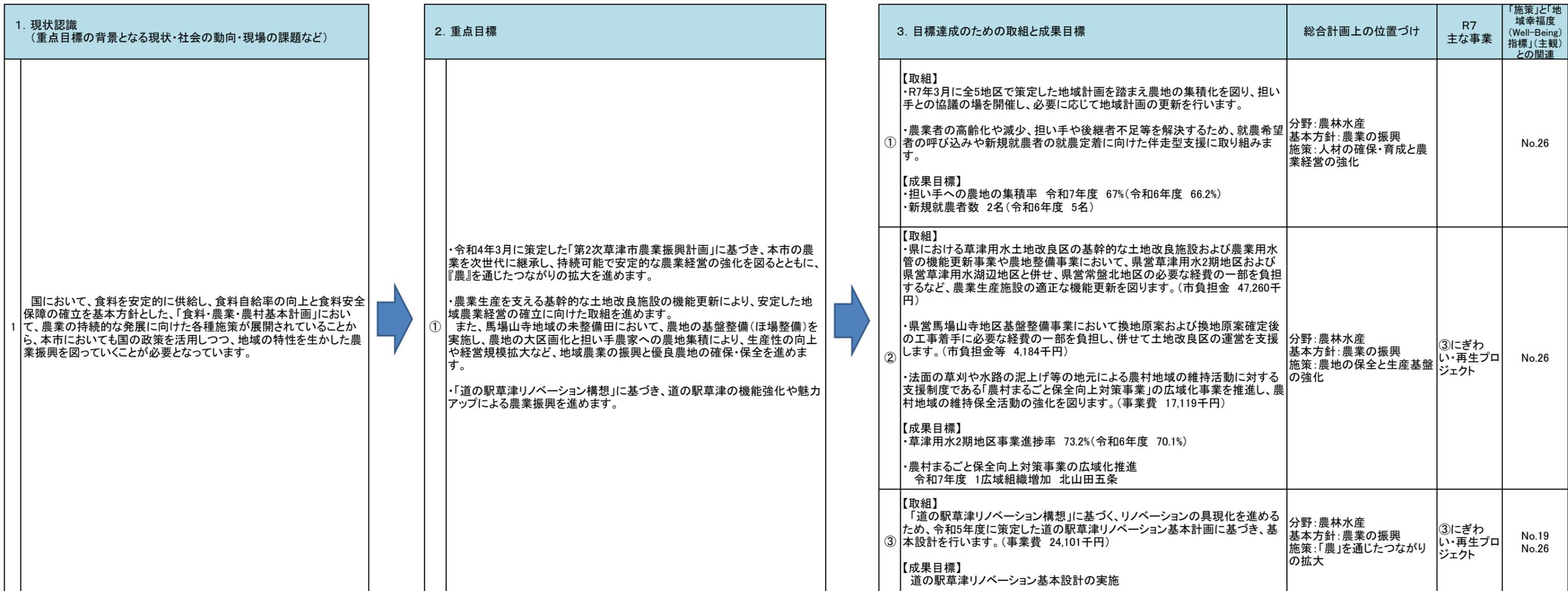
◆部局の役割・目標像

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進め、また、農業や水産業、商工業、観光などの振興を図るとともに、互いの密接な連携による地域経済の活性化を図り、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを進めるために

- ◆「魅力」あふれるまちの実現を進めます。
 - ・持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りとのおいをもたらし「農」のあるまちづくりを目指し、人材の育成・確保や農地の集積・集約化、草津用水事業などの営農環境の整備、優良農地の確保や保全など、農業経営の基盤強化を進めます。
 - ・持続可能な未来に向けて、工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えて一体的に施策を講じながら、草津商工会議所や草津市観光物産協会等の関係団体と連携し、市内産業および地域の観光の活性化と雇用の創出を図ります。
 - ・草津商工会議所をはじめとする関係事業者と連携し、企業立地に係る諸課題を整理するとともに、本市への事業進出や拡大を推進し、本市経済の発展・基盤強化を図ります。
- ◆「暮らし」支えるまちの実現を進めます。
 - ・今ある地域資源を保全・活用し、環境の側面だけでなく、環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら、自然環境の保全、環境学習の推進、公害対策等の施策を多様な主体と協働で推進します。
 - ・資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再利用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底します。
- ◆ゼロカーボンシティへの推進を率先して行います。
 - ・草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市域全体の温暖化対策に取り組めます。
 - ・再生可能エネルギーの利活用や公用車への電動車導入、公共施設照明のLED化を進め、公共施設の脱炭素化を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層	4	0	0	4	-	-	-
農林水産課	12	1	4	17	345,777	212,928	132,849
商工観光労政課	8	0	4	12	430,481	205,173	225,308
企業立地推進室	3	0	0	3	9,748	0	9,748
環境政策課	7	0	7	14	55,624	32,813	22,811
温暖化対策室	4	0	1	5	62,128	19,784	42,344
資源循環推進課	11	1	9	21	1,901,791	1,033,924	867,867
				0			0
				0			0
				0			0
				0			0
				0			0
合計	49	2	25	76	2,805,549	1,504,622	1,300,927



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	近年、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増えています。



2. 重点目標	
②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業を活性化させるため、地域経済団体や関係団体と連携して商業振興に関する取り組みを支援します。 ・草津市産業振興計画に基づき、市内における創業・第二創業の促進や事業者の抱える課題に効果的・効率的に対応するための取組を展開します。 ・地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光および物産事業を展開します。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標」(主観)との関連
④	【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟、関係団体等が連携する「みなくさまつり」や「くさつ華あかりフェスタ」などの事業を支援することで、商業基盤の強化と地域商業の魅力向上を図ります。 (事業費 商工団体活動費補助金 11,995千円、商店街活性化推進費 3,135千円) 【成果目標】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和7年度 76.7% (令和6年度 76.1%)※ ※第6次草津市総合計画第2期基本計画目標値	分野:商工観光 基本方針:商業の振興 施策:地域商業の活性化		No.7 No.8 No.19 No.48 No.49
⑤	【取組】 草津商工会議所と共同で開設した草津市ビジネスサポートセンター(くさつビズサポ)を効果的に運営し、創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対応するとともに、創業や第二創業を中心に切れ目なく、事業者等による新たな価値創造に向けた積極的な取組をワンストップで支援します。(事業費 7,727千円) 【成果目標】 市内での創業・第二創業者数(くさつビズサポ支援分) 令和7年度 25者 (令和6年度 23者)	分野:商工観光 基本方針:工業の振興 施策:新産業の創出と中小企業等への支援		No.48 No.49 No.50
⑥	【取組】 ・高い経済効果が期待されているMICE誘致を支援することで、市内産業の活性化と観光振興を図ります。 ・草津市観光物産協会の人件費補助を通じて、組織運営の安定化を図るとともに、協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 58,676千円) 【成果目標】 観光入込客数 令和7年 2,908,000人(令和6年(暫定値) 2,879,019人)	分野:商工観光 基本方針:観光の振興 施策:地域観光の活性化	③にぎわい・再生プロジェクト	No.19 No.36 No.48 No.49



3	企業等からの産業用地に関する問い合わせやニーズは多いものの、紹介可能な未利用地が不足しており、用地確保に向けた取組が必要となっています。 また、市内には公的インキュベーション施設が集積し、今後成長が期待される研究開発型スタートアップ企業等が多数活動されていますが、施設退去後の活動拠点(ポストインキュベーション施設)として適した場所がない状況となっています。
---	--



③	産業用地創出可能性調査業務の結果を踏まえ、産業用地創出方針を取りまとめ、地域未来投資促進法等により、市街化調整区域内の農地等を活用した企業立地に向けて取り組みます。また、民間事業者によるポストインキュベーション施設の立地の可能性を探るため、本市と共に事業の方向性や諸条件等を整理・検討する「事業化検討パートナー」の選定に向けて取り組みます。
---	--

⑦	【取組】 ・公募型プロポーザルにより事業化検討パートナーの選定に向けて取り組みます。 ・産業用地創出可能性調査業務の結果を踏まえ、産業用地創出方針を取りまとめます。 【成果目標】 事業化検討パートナーの選定に向けた諸条件の整理 開発事業者募集に向けた諸条件の整理	分野:商工観光 基本方針:工業の振興 施策: ・企業の立地促進 ・産業の創出と中小企業等への支援		No.48 No.49 No.50
---	--	--	--	-------------------------

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
4	良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。



2. 重点目標	
④	第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度 (Well-Being) 指標」(主観) との関連
⑧	<p>【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。 (事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 7,849千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和7年度目標地区数 4地区/全体数 15地区</p>	分野:環境 基本方針:良好な環境の保全と創出 施策:自然環境の保全		No.26
⑨	<p>【取組】 第3次草津市環境基本計画における重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 4,836千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。地域の自主的・継続的な活動の推進に向けて、段階的に人材育成の強化と実施主体の移行を進めます。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康ラリー」 モデルコースの展開に取り組み地域を2学区設定し、地域の既存の取組を発展させたモデルコースの設定に向けた試行や調整を行います。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。</p> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和7年度目標回数 9回</p>	分野:環境 基本方針:良好な環境の保全と創出 施策: ・自然環境の保全 ・環境学習の拡充		No.26 No.27 No.28
⑩	<p>【取組】 第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働で地球温暖化対策に取組みます。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 31,400千円)</p> <p>【成果目標】 ・省エネ・再エネ等設備導入加速化補助件数 11件 ・健幸エコハウス(太陽光発電)補助件数 40件</p>	分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策: ・様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充 ・省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進	④暮らしの安全・安心向上プロジェクト	No.28
⑪	<p>【取組】 クリーンセンターにおけるごみ発電余剰電力を自己託送し、浄水場での活用を開始するとともに、地域まちづくりセンターへの太陽光発電導入に向けた積載荷重の確認等を行い、再生可能エネルギーの地産地消とCO2の大幅削減をめざします。 公用車への電動車導入を順次進め、公用車による環境負荷の軽減に取組みます。 公共施設にLED照明を導入し、施設の省エネ化を推進します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 108,403千円 電動車・LEDについては各施設管理課で予算計上)</p> <p>【成果目標】 ・ごみ発電余剰電力活用(自己託送)開始 ・太陽光発電設備荷重計算・基本設計業務 9施設 ・公用車への電動車導入 6台 ・LED照明未導入公共施設へのLED照明の導入 71施設</p>	分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策:省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進	④暮らしの安全・安心向上プロジェクト	No.28

5	地球温暖化による気候変動は我々の暮らしに悪影響を及ぼしており、国としても、地域脱炭素ロードマップを作成し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた政策を推進しているところです。 本市といたしましても、ゼロカーボンシティを推進し、脱炭素社会への転換を図ることが求められています。
---	--



⑤	<p>・第5次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進し、市民、事業者、団体、市役所の協働により、ソフト・ハード双方の脱炭素事業に取組み、市域からの温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応を進めます。(区域施策編)</p> <p>・草津市役所の率先行動として、再生可能エネルギーの活用や公用車への電動車導入、公共施設照明のLED化を進め、公共施設の脱炭素化を図ります。(事務事業編)</p>
---	--



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
6	令和4年3月に策定した第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき令和5年10月に焼却ごみ類の指定ごみ袋制度の見直しを行いました。今後も資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。



2. 重点目標	
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種取組を進めます。 ・ごみ出しが困難な高齢者および障害者等の世帯への支援を行います。 ・旧クリーンセンターの老朽化により倒壊等の危険性が高まることのないよう、早期に解体を進めます。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R7 主な事業	「施策」と「地域幸福度(Well-Being)指標」(主観)との関連
⑫	<p>【取組】 ごみ問題を考える草津市民会議と連携した啓発事業や、ごみ分別アプリ等の媒体を通じて、引き続き、さらなるごみの減量や分別の徹底に向けた取組を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 485.8g/人・日(令和6年度実績:479.1g/人・日) ・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 234.5g/人・日(令和6年度実績:234.8g/人・日)</p>	分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進		No.28
⑬	<p>【取組】 コミュニティ支援型の支援が受けられない場合には、直接支援型の支援として、対象世帯が自宅の敷地内に収集箱を準備し、市がごみを収集します。</p> <p>【成果目標】 対象となった方のごみの適正処理</p>	分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの適正処理	②地域の支え合い推進プロジェクト	No.19
⑭	<p>【取組】 平成30年3月に新施設の供用開始に伴い使用廃止した旧クリーンセンターについて、令和7年度から令和8年度にかけて解体を行い、災害時に災害廃棄物の仮置場として利用できるよう整備します。</p> <p>【成果目標】 旧クリーンセンター解体工事の適正な進捗管理</p>	分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの適正処理	④暮らしの安全・安心向上プロジェクト	No.19